

本会議	12/ 3 議案審議	委員	12/ 8 産業建設
	12/ 4 一般質問	委員	12/ 9 総務
	12/17 議案審議	会任	12/10 文教厚生

12月定例会は12月3日～17日の15日間の会期で開かれ、11件の議案と3件の請願の審議・審査が行われました。また11月20日には臨時議会が開かれ、5件の議案審議が行われました。(審議結果はP.9)

請願採択の結果、 実る！

寄居町選挙公報
発行条例の制定

町長ならびに町議会議員の選挙に当たり、町の選挙管理委員会が「選挙公報」を発行することを定めた条例の制定を、**全員賛成で可決**しました。この条例は、平成19年12月議会において採択議会として賛同することとした「選挙公報の発行について」の請願の願意が実現したものです。町の選挙管理委員会が発行するこの選挙公報の発行により、有権者は候補者の経歴や考えを事前に知ることができ、投票の際に役立てることができるようになります。

選挙公報って、どんなもの？

ご注意) これは選挙公報の紙面説明用に作成したものです。面積の配分等については、実際の公報とは異なります。

内容はみんな同じ？

縦書き・横書き、活字・自筆などは候補者ごとに異なる場合があります。これは、候補者の主義・主張を間違いなく伝えるため、「候補者が作成した原稿のままを縮小して掲載すること」とされているからです。

いつ見られるの？

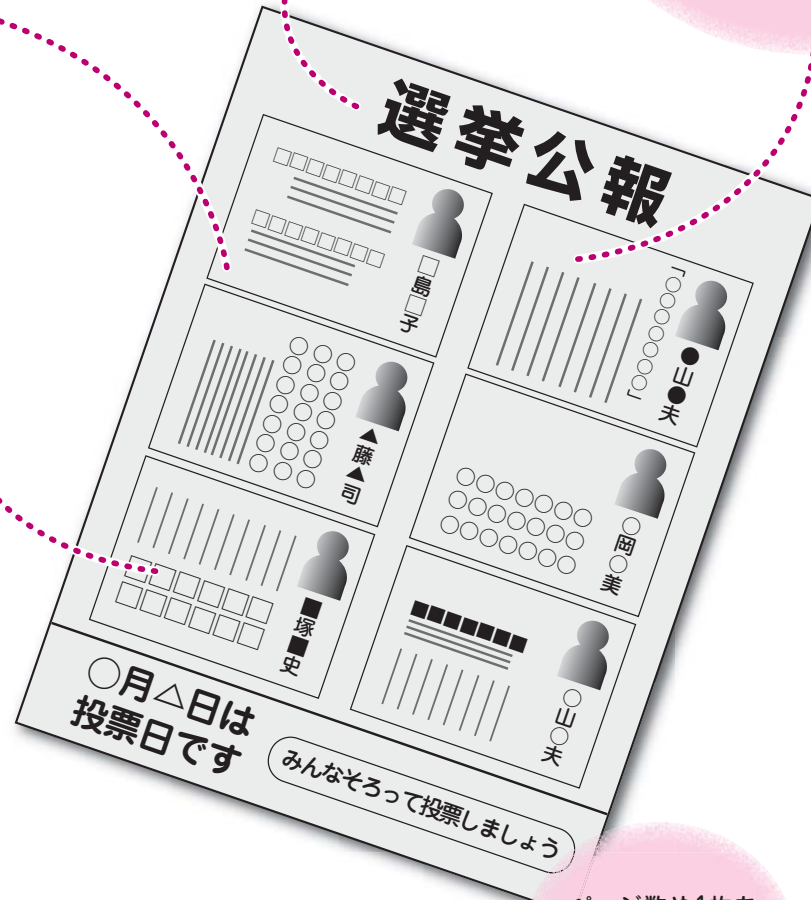
投票日の前日までに新聞折込で配布されるほか、寄居町役場庁舎及び男衾・用土両連絡所でも受け取ることができます。

何がわかるの？

- ・候補者の顔写真
- ・氏名
- ・経歴
- ・政見 等が載ります。

掲載順は？

候補者の受付終了後、選挙管理委員会が抽選を行い、掲載順が決まります。



ページ数や1枚あたりの掲載者数は、各選挙の候補者数によります。

本会議において賛成討論がありました

賛成 請願採択を受けてようやく実現。候補者の考えを紹介する公報は必要だ (田母神節子議員)

近隣市町村の多くがすでに発行している選挙公報が、当町では平成19年12月の請願採択以来、ようやく実現されることになる。候補者の人となりや町政に対する考えを紹介する公報は必要だ。

町の将来を決める「貴重な1票」に、ぜひ有効活用を!

子育て支援、充実!

同時在籍3人目以降の保育料が無料化に



国の「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」の一部改正が行われ、これに伴い、町の保育料の徴収に関する規則の一部が改正されました。これにより、平成21年度から「同一世帯から3人以上が同時に保育所に在籍している場合」は、3人目以降の保育料が「保育料基準額の10%」から「無料」に改正され、負担の軽減が図られました。

寄居町在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正 県の要綱改正を受け、規定を整備

県の障害者生活支援事業補助金交付要綱の一部改正に伴う規定の整備で、65歳以上で新たに障害者手帳を取得された方を対象とする一方、精神障害者保健福祉手帳の一級所持者などが新たに対象となるという内容です。付託された文教厚生常任委員会において「現在の在宅重度手当の支給状況」「障害者に対する制度の充実は大切であり、今後さらに充実してほしい」等の質疑・要望があり、慎重審議の結果、可決。本会議においても、**賛成多数で可決**しました。

高齡で障害のある方にとっては、大変なことだ

見直し前に手当を受給している人は、年齢に関係なく現行月額が継続支給される。65歳以上の方は介護保険等他の制度が利用できることだが、月額5000円の新たな財源保障はない。高齡で障害のある方にとっては大変なことである。

委員会レポート 閉会中の調査報告

各委員では、それぞれテーマを掲げて調査研究に取り組んでいます。その審査内容が、本会議にて各委員長より報告されました。

総務常任委員会

調査研究テーマ

「防災について」

町内4カ所の土砂災害警戒地を現地視察

10月21日に開催された委員会において、町の地域防災計画での土砂災害計画、治山関連、土砂災害防止法について執行から説明を受け、質疑を行いました。赤浜・富田・露梨子・立原地内の土砂災害警戒地を現地視察後、協議に入り、「災害の未然防止対策や防災読本の活用、自然災害発生時の復旧支援対策を検討する必要性がある」等の意見が出されました。引き続き、調査研究していきます。

町内の警戒地を視察



文教厚生常任委員会

調査研究テーマ

「少子化対策について」

若い世代向けの住宅対策に重点を!

「町内に安心して出産できる産婦人科病院が必要である」、「働く場の確保、住宅対策、子育て補助金制度、保育園の条件整備、医療を目指す者の育成などの課題があるが、その中でも、子どもを生み育てる若い人向けの住宅対策を進めるべき」等の質疑・意見がありました。引き続き調査研究し、次回は他市町村の事例を視察することとしました。

